

〈インタビュー〉 駐日フィンランド大使館 参事官 (報道・文化担当)
ミッコ・コイヴマー 氏

イクメン外交官が語る 男女平等社会実現への道

『イクメン MIKKO の世界—しあわせな子育て』の著者が実践しているフィンランド式イクメンについて話を聞いた。(聞き手：本誌編集長 西川裕治)

—フィンランドでは男女間の平等性が高いと聞いているが

それはフィンランドの社会民主主義の考え方に根付いており、100年以上前からのものだ。日露戦争のころ、フィンランドはロシアの一部だったが、我々は1906年に政治的な独立を獲得した。それと同時に女性の参政権を獲得したが、それは世界初のことだった。翌年には初の国会選挙があり、200議席中19人の女性国会議員が誕生し、26年後には初の女性大臣も誕生した。

そのころのフィンランドは貧しい農業国だったので、女性も男性と同様に農作業に従事しなければならなかった。その後、ロシアとの戦争で多くの男性は兵士となり戦争に行き戦死者も多く出た。また終戦後、巨額の賠償金支払いも要求されたので、フィンランドは国の復興にまい進した。その結果、産業構造が大きく変化し、工業化・都市化が進んだ。都会では体力的に非力な女性が活躍できる職場が増えた。続いて60年代には「性の革命」や「フェミニズム運動」が起き、その影響で社会の考え方がさらにリベラルになり、女性・男性の役割の壁が取り払われてきた。

もう1つの重要な要因は、もともと少なかった人口である。現在のフィンランドの人口は5.4百万人だが、第2次世界大戦より以前は3百万人程度だったと思う。また、第2次世界大戦後のベビーブームは短かく、人口はあまり増えなかった。そこで、人口を増やすために73年に政府はチャイルド・デイケア法を施行し、両親が昼間に仕事

をしているか否かに関わらず、全ての子どもにデイケア(昼間の育児サービス)を受ける権利を与えた。また80年代には、子どもが生まれたら3年間の育児休暇取得を可能とする法律ができた。それらの結果、女性はますます働きやすくなった。結論から言うと、「女性の働く権利」云々と言うよりも現実的な国家のニーズがその根底にあった。

国際的な比較では、多くの項目においてフィンランドでの男女平等性はとても高い。19人の大臣のうち9人、国会議員の52.5%が女性であり、政治の世界では男女間の差はほとんどなくなった。しかし、企業においては、平均で女性の賃金は男性の82%にとどまっており、引き続き改善の余地はある。

—日本の女性の立場をどう見ているか

日本の文化や習慣を否定するつもりはないが、何か日本の役に立てばと思いお話しする。統計上では日本女性の地位はフィンランドに比べ決して高くない。政界や企業のトップに女性がほとんどいない。また、昇進を阻む見えない壁は高く、子どもを出産すると会社を退職することが多い。一度仕事を離れると元の仕事に復帰するのは難しいとも聞く。日本にも自分のキャリアを高めたいと考えている女性は多いと思うので、それは残念なことだ。

—日本女性は本気で男女平等を望んでいるのだろうか

日本には専業主婦をエンジョイしている女性がいるかもしれない。一方、フィンランドでは税金